



平成19年3月期 中間決算短信 (連結)

平成18年10月11日

上場会社名 小松ウオール工業株式会社

上場取引所

東・大

コード番号 7949

本社所在都道府県

石川県

(URL <http://www.komatsuwall.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 加納 裕

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 鈴木 裕文 TEL (0761) 21-3131

決算取締役会開催日 平成18年10月11日

米国会計基準採用の有無 有・無

1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	11,262	(△2.7)	559	(△35.3)	641	(△30.3)
17年9月中間期	11,575	(3.2)	865	(△16.5)	920	(△11.8)
18年3月期	25,914	(1.2)	2,219	(△15.6)	2,300	(△13.3)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	373	(73.6)	35	33	35	25
17年9月中間期	215	(△64.1)	20	38	20	20
18年3月期	1,019	(△34.0)	90	40	89	76

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 1百万円 17年9月中間期 △8百万円 18年3月期 △5百万円

②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 10,574,225株 17年9月中間期 10,563,352株 18年3月期 10,551,104株

③会計処理の方法の変更 有・無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	28,051	23,550	84.0	2,226 43
17年9月中間期	27,187	22,674	83.4	2,164 15
18年3月期	27,733	23,456	84.6	2,213 04

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 10,577,732株 17年9月中間期 10,477,136株 18年3月期 10,569,812株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	1,716	△202	△175	6,869
17年9月中間期	1,451	△748	△475	5,956
18年3月期	1,423	△1,075	△545	5,531

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 2社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	27,700	2,370	1,363

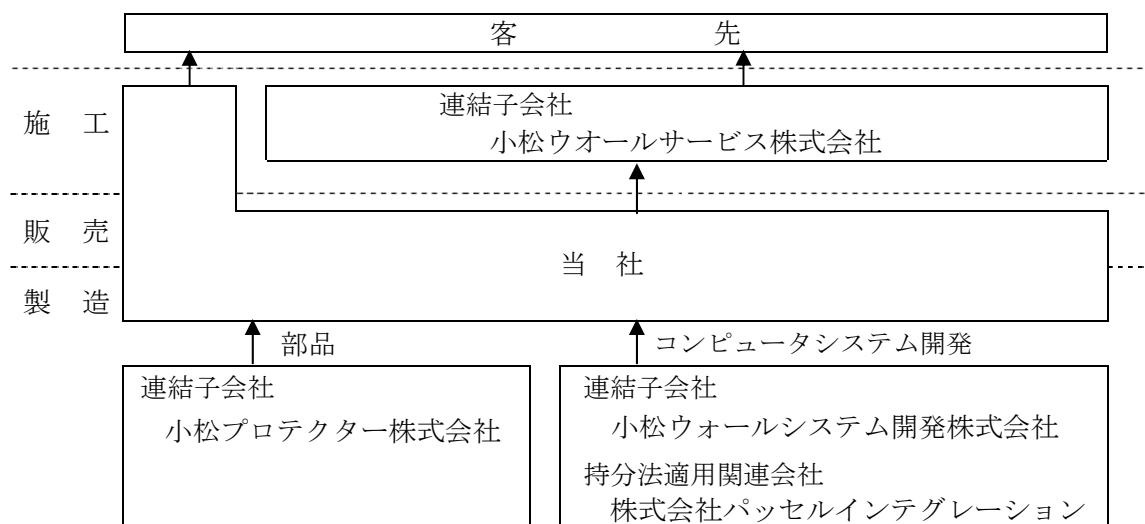
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 128円86銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当社は、可動間仕切、固定間仕切、トイレブース、移動間仕切、ロー間仕切等の製造及び販売を主要な事業とする会社で、当社を中核として周辺に以下の子会社等を擁して、企業集団としての事業を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



注：連結子会社であった小松ウォール長野販売株式会社は、平成18年4月1日を合併期日として当社と合併し、消滅しております。なお、同地において長野支店を開設し、平成18年4月1日より営業を行っております。

経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、間仕切の専門メーカーとして、ビルの高層化・建物の工期短縮という建設業界の要請に即して、受注から設計、製造、施工、サービスまでの自社一貫システムをもって、様々な新製品を社会に送り出し高い評価を得てまいりました。今後においても当社の専門分野である間仕切関連製品を中心に、新製品の開発、サービスの向上を通じて、着実な業容の拡大と安定した収益を継続して上げることにより、株主・取引先・社員との共存共栄を図って社会への一層の貢献を行うことを経営指針として活動してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分に関する基本的な考え方は、収益状況に対応した上で、株主還元の実現を図り、配当性向30%の達成を目標とするとともに、その一方で企業体質の強化、および業容の拡大に備えて内部留保を充実することも目標としております。この内部留保につきましては、業界内部における競争激化に対処し、コスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

配当金については、この方針のもと平成19年3月期は、7期連続増配を見込んでおります。

また、株主優待制度を設け、3月末現在の1単元以上の株主様に対しては当社オリジナルデザイン図書カードを、9月末現在の1単元以上の株主様に対しては当社オリジナルデザインQ.U.Oカードを贈呈する制度を実施しております。

なお、株主価値の向上と当社グループの業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的とし、平成15年6月25日開催の株主総会決議に基づきストック・オプション制度を導入し、当社および当社連結子会社の取締役、監査役、従業員に対して平成15年9月5日に新株予約権を発行しております。

(3) 目標とする経営指標

当社が目標としている経営指標は、売上高経常利益率10%以上および総資産経常利益率10%以上であります。これらは事業効率向上と株主価値の最大化を図るための資本効率の向上を目指したものであり、連結・個別ともに継続的に達成できる体質を目指しております。この目標達成のために具体的には、徹底した合理化、原価低減、効率の高い設備投資等により一人当たりの生産性を高めるとともに、創業時より採用している小分割独立採算制度により、従業員一人ひとりが常に利益を意識した活動をしてまいりました。また、利益増とともに総資本の圧縮を目指し、借入金返済、支払手形廃止、原材料・製品在庫等棚卸資産の圧縮等を実施してまいりました。

今後も目標達成に向けて諸施策を実施し、業績および株主価値の向上を図ってまいりたいと存じます。

(4) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

今後の間仕切業界は、景気が回復してきているとはいえ、公共投資の減少傾向が定着し、受注競争、価格競争が継続するものと考えられます。このような状況下においては、間仕切市場占有率のアップと間仕切関連製品であるドア市場への本格的な進出および価格競争に耐えられるコスト競争力が不可欠であり、当社は、着実な業容拡大と安定した収益確保のために、以下の中期経営計画を策定、実施してまいります。

- ①営業力増強と販売網拡充を図るため、自社営業拠点未設置地域に営業拠点を開設してまいります。昨年までに東海、東北、九州地区に順次営業拠点を新設しましたが、来年4月には宮崎県、奈良県、山梨県に新たに営業拠点を新設する計画であります。また、販売子会社の自社拠点化として、小松ウオール北海道販売㈱、小松ウオール長野販売㈱を自社拠点化し、エンドユーザーに直結した販売体制を構築しました。今後、新設拠点とあわせ一層の営業力増強、販売網の拡充を図ってまいります。
- ②生産体制の充実を図り、生産性向上および協力工場を含めた生産ネットワークを強化してまいります。具体的にはここ数年来、成長の著しいドア製品の受注量の増加を確実に消化するために、当社第三工場に3号棟を増築、昨年6月に竣工いたしました。これにより生産体制の増強と合理化を図り、ドア製品販売高を中期的には100億円程度までに引き上げる計画であります。
- ③今後も継続する高齢化社会に対応した製品、環境にやさしい製品を戦略製品と位置付け、新製品開発に積極的に取り組んでまいります。

(5)親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有しておりませんので該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当中間連結期の概況

当中間連結期の国内経済は、内閣府の9月月例経済報告では、「回復している」と表現、基調判断は7ヶ月連続で据え置かれた一方、「デフレ」の文言が全面的に削除され、企業収益改善からくる雇用環境改善と活発な設備投資、個人消費が景気を牽引し、回復が続いているものと考えられます。

間仕切業界におきましては、公共投資の減少や原材料価格の高止まり、販売価格競争等がありますが、国内企業業績の改善や民間設備投資の増加を受けて、民間需要を中心とした事務所・オフィスビル、工場・生産施設向け等に間仕切需要の増加が見られました。

このような情勢のなかで、当社グループは積極的なコスト削減と「設計指定活動」を営業活動の中心に据えるとともに、「新規開拓専任者」による新規優良顧客の開拓を積極的に推進し、受注獲得に取り組んでまいりました。

これらの結果、当中間連結期の受注高は企業の旺盛な設備投資意欲に支えられ、前年同期比6.9%増加しましたが、工事完工時期が下半期に集中しているため、売上高は112億62百万円と前年同期比2.7%減少しました。利益面については、第三工場3号棟増築に伴う固定費の増加や原材料の高止まり等もあり、各種コスト削減に努めましたが、連結売上総利益率は1.0ポイント低下、販売費及び一般管理費についても人員増による人件費等の経費増があり、連結営業利益は5億59百万円（前年同期比35.3%減）、連結経常利益は6億41百万円（同30.3%減）となりました。連結中間純利益は前年の減損会計適用による減損損失4億90百万円が一巡したこと等により、3億73百万円（同73.6%増）と大幅増益となりました。また、受注残高については受注高増加と下半期に工事完工時期が集中していることもあり、中間期では過去最高の121億33百万円（同10.8%増）の残高となりました。

② 品目別の状況

当社主力品目の可動間仕切は、民間設備投資の回復により事務所・オフィスビル向け、工場・生産施設向けが増加し、前年同期比8.2%増加しました。移動間仕切については、大型移動壁に回復の兆しがみられ、受注高、受注残高はそれぞれ前年同期比16.2%、13.6%増加し、売上高についても納入時期が下半期に集中しているものの、当中間期は1.9%減少とほぼ前年同期並みを確保しました。また、固定間仕切については、病院、老人介護施設等の福祉・厚生施設向けを中心に高水準で納入されておりますが、納入時期が下半期に集中しているため売上高は14.5%減少しましたが、受注高、受注残高はそれぞれ前年同期比12.4%、16.7%増と大幅増加しております。この固定間仕切は、今後益々加速する高齢化社会、バリアフリー社会を背景として需要は今後も継続して伸びることが予想され、工場増築により増産体制も整い、今後の当社の大きな柱となる製品に成長していくものと考えております。トイレブースは前年同期比0.8%減少と前期並み、ロー間仕切は12.3%減少しました。

③ 配当金の状況

配当金につきましては、経営方針により配当性向30%の達成を目標としておりますが、当中間期の配当については、10月11日開催の取締役会におきまして、前中間期配当金の1株当たり17円50銭より50銭増配の1株当たり18円00銭と決めさせていただきました。

最近5年間の配当金の推移

(単位：円)

	第36期 平成15年3月期	第37期 平成16年3月期	第38期 平成17年3月期	第39期 平成18年3月期	第40期 平成19年3月期
中間配当	14.00	14.50	16.50	17.50	18.00
期末配当(特・記)	14.00	17.50(3.00)	16.50	17.50	18.00(予定)
合計	28.00	32.00(3.00)	33.00	35.00	36.00(予定)

(注) 期末配当金は特別配当、記念配当を含む金額であります。

④通期の見通し

通期の国内経済につきましては、企業業績の回復とそれに伴う設備投資はじめ、雇用環境、消費の改善等、景気の回復は継続するものと考えられますが、原油価格の高止まりや国内金利上昇をはじめ米国や中国の動向等、内外経済に与える影響を充分注視していく必要があるものと思われま。

間仕切業界におきましても、民間設備投資回復から事務所・オフィス向け需要、工場・生産施設向け需要、福祉・厚生施設関連は引続き堅調に推移すると考えられるものの、販売価格競争等、注視すべき状況が依然として続くと考えられます。

このような状況下において当社は、市場占有率アップによる業績向上を目指し、この数年来営業拠点の新設と販売子会社の自社拠点化を実施しておりますが、これら新設拠点と既存営業拠点が一体となり業績拡大を進めてまいります。また、福祉・厚生施設向けを中心に、間仕切関連市場であるドア市場へ本格的に進出し、「設計指定活動」による受注活動と「新規開拓専任者」による新規優良顧客の開拓を積極的に推進しながら、新製品の開発による他社との差別化と永年培った間仕切のノウハウを提供し、受注に結びつけてまいります。これらの状況と受注残高の消化等を考慮し、通期の業績予想としましては、連結売上高は前期比6.9%増の277億円、連結経常利益は前期比3.0%増の23億70百万円と増収増益を見込み、連結当期純利益については前期発生の減損損失4億90百万円が一巡したため、前期比33.8%増の13億63百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

当中間連結期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は68億69百万円となり、前連結会計年度末より13億38百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により増加した資金は17億16百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益7億2百万円、減価償却費2億45百万円、売上債権の減少額16億76百万円、前受金の増加額5億円、退職給付引当金の増加額75百万円等による増加と、棚卸資産の増加額10億40百万円、仕入債務の減少額3億95百万円、未払金の減少額43百万円、役員賞与の支払額65百万円、法人税等の支払額1億3百万円等による減少であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により減少した資金は2億2百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億39百万円と無形固定資産の取得による支出43百万円、投資有価証券の取得による支出20百万円等による減少であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により減少した資金は1億75百万円となりました。これは主に、自己株式の売却による収入9百万円と配当金の支払額1億84百万円の支出による減少であります。

④キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第36期 平成15年3月期	第37期 平成16年3月期	第38期 平成17年3月期	第39期 平成18年3月期	第40期 平成18年9月期
自己資本比率 (%)	83.7	82.8	81.8	84.6	84.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.9	73.5	71.9	90.5	68.8
債務償還年数 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. 当社グループは有利子負債および利払いはありませんので、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 事業等のリスク情報

経営成績の変動について

当社は、建物に使用される間仕切の製造・販売を行っております。当社製品を用途別に分類すると、平成18年3月期においては、売上高の約27%が官公庁向け、約73%が民間向けとなっております。官公庁向けについては、公共投資の動向は日本国政府および地方自治体の政策によって決定されるものであり、今後とも安定的に推移するとは限りません。したがって、民間設備投資が減少する場合および公共投資が削減される場合、当社の業績は民間設備投資動向及び公共投資動向の影響を受ける可能性があります。

比較中間連結貸借対照表

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	5,956		6,869		5,531	
2. 受取手形及び売掛金	6,233		6,302		7,985	
3. 棚卸資産	3,254		3,574		2,534	
4. その他	426		375		462	
貸倒引当金	△49		△22		△29	
流動資産合計	15,821	58.2	17,100	61.0	16,484	59.4
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	5,087		5,155		5,146	
(2) 機械装置及び運搬具	2,653		2,696		2,658	
(3) 土地	2,915		2,963		2,919	
(4) その他	794		858		822	
減価償却累計額	△4,823		△5,131		△4,950	
有形固定資産合計	6,626	24.4	6,542	23.3	6,596	23.8
2. 無形固定資産	319	1.2	318	1.1	326	1.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	680		719		763	
(2) 保険積立金	3,070		2,928		3,129	
(3) その他	872		526		511	
貸倒引当金	△203		△85		△78	
投資その他の資産合計	4,420	16.2	4,089	14.6	4,325	15.6
固定資産合計	11,365	41.8	10,951	39.0	11,248	40.6
資 産 合 計	27,187	100.0	28,051	100.0	27,733	100.0

(百万円未満切捨)

科目	期別	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		百万円	%	百万円	%	百万円	%
I 流動負債							
1. 買掛金		1,205		1,288		1,684	
2. 未払金		564		538		581	
3. 未払法人税等		342		307		118	
4. 前受金		1,049		915		415	
5. 賞与引当金		647		643		690	
6. その他		131		112		165	
流動負債合計		3,939	14.5	3,806	13.5	3,656	13.2
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		568		690		615	
2. その他		5		4		5	
固定負債合計		573	2.1	694	2.5	620	2.2
負債合計		4,513	16.6	4,501	16.0	4,276	15.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—		3,099		—	
2. 資本剰余金		—		3,031		—	
3. 利益剰余金		—		17,776		—	
4. 自己株式		—		△492		—	
株主資本合計		—	—	23,414	83.5	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—		135		—	
評価・換算差額等合計		—	—	135	0.5	—	—
純資産合計		—	—	23,550	84.0	—	—
負債、純資産合計		—	—	28,051	100.0	—	—
(資本の部)							
I 資本金		3,099	11.4	—	—	3,099	11.2
II 資本剰余金		3,037	11.2	—	—	3,031	10.9
III 利益剰余金		17,055	62.7	—	—	17,654	63.7
IV その他有価証券評価差額金		125	0.5	—	—	174	0.6
V 自己株式		△644	△2.4	—	—	△504	△1.8
資本合計		22,674	83.4	—	—	23,456	84.6
負債及び資本合計		27,187	100.0	—	—	27,733	100.0

比較中間連結損益計算書

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
I 売 上 高	11,575	100.0	11,262	100.0	25,914	100.0
II 売 上 原 価	7,828	67.6	7,727	68.6	17,744	68.5
売上総利益	3,746	32.4	3,534	31.4	8,170	31.5
III 販売費及び一般管理費	2,881	24.9	2,975	26.4	5,950	22.9
営業利益	865	7.5	559	5.0	2,219	8.6
IV 営業外収益	68	0.6	89	0.8	100	0.4
1. 受取利息	0		0		0	
2. 受取配当金	3		4		6	
3. 受取保険金	56		75		73	
4. 受取家賃	1		0		2	
5. 受取手数料	2		2		5	
6. その他	3		4		12	
V 営業外費用	13	0.1	7	0.1	19	0.1
1. 投資事業組外出資損失	-		-		2	
2. 売上割引	4		7		10	
3. 持分法による投資損失	8		-		5	
4. その他	-		-		0	
経常利益	920	8.0	641	5.7	2,300	8.9
VI 特別利益	0	0.0	62	0.5	33	0.1
1. 投資有価証券売却益	0		-		0	
2. 貸倒引当金戻入益	-		-		28	
3. ゴルフ会員権売却益	-		-		3	
4. 補助金収入	-		62		-	
VII 特別損失	494	4.3	0	0.0	500	1.9
1. 固定資産売却損	0		-		0	
2. 固定資産除却損	4		0		10	
3. 減損損失	490		-		490	
税金等調整前中間(当期)純利益	426	3.7	702	6.2	1,833	7.1
法人税、住民税及び事業税	343	3.0	292	2.6	769	3.0
法人税等調整額	△132	△1.2	35	0.3	44	0.2
中間(当期)純利益	215	1.9	373	3.3	1,019	3.9

比較中間連結剰余金計算書

(百万円未満切捨)

期別 科目	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
	金額		金額	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		3,031		3,031
II 資本剰余金増加高 自己株式処分差益	6	6	-	-
III 資本剰余金減少高 自己株式処分差損	-	-	0	0
IV 資本剰余金中間 期末(期末)残高		3,037		3,031
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		17,088		17,088
II 利益剰余金増加高 中間(当期)純利益	215	215	1,019	1,019
III 利益剰余金減少高				
1. 配当金	174		357	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)	74 (2)		74 (2)	
3. 自己株式処分差益	-	248	20	452
IV 利益剰余金中間 期末(期末)残高		17,055		17,654

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(百万円未満切捨)

	株主資本					評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計		
前連結会計年度末残高	3,099	3,031	17,654	△ 504	23,281	174	23,456
当中間連結会計期間変動額							
剰余金の配当	-	-	△ 184	-	△ 184	-	△ 184
中間純利益	-	-	373	-	373	-	373
役員賞与	-	-	△ 65	-	△ 65	-	△ 65
自己株式の取得	-	-	-	△ 0	△ 0	-	△ 0
自己株式の処分	-	-	△ 2	12	9	-	9
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	△ 39	△ 39
当中間連結会計期間変動額合計	-	-	121	11	133	△ 39	95
当中間連結会計期間末残高	3,099	3,031	17,776	△ 492	23,414	135	23,550

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨)

期 別	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月 1日〕 〔至平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月 1日〕 〔至平成18年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月 1日〕 〔至平成18年3月31日〕
項 目			
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	4 2 6	7 0 2	1, 8 3 3
減価償却費	2 1 7	2 4 5	4 9 1
貸倒引当金の増減額(△:減少)	△ 4 3	0	△ 1 8 9
受取利息及び配当金	△ 4	△ 4	△ 6
減損損失	4 9 0	-	4 9 0
売上債権の増減額(△:増加)	1, 6 0 6	1, 6 7 6	△ 1 4
棚卸資産の増減額(△:増加)	△ 2 5 9	△ 1, 0 4 0	4 6 0
仕入債務の増減額(△:減少)	△ 4 5 2	△ 3 9 5	2 6
未払金の増減額(△:減少)	△ 5 4	△ 4 3	5 3
前受金の増減額(△:減少)	2 1 9	5 0 0	△ 4 1 4
退職給付引当金の増減額(△:減少)	5 6	7 5	1 0 3
役員賞与の支払額	△ 7 4	△ 6 5	△ 7 4
その他(純額)	△ 3 1	1 6 3	△ 4 4
小 計	2, 0 9 6	1, 8 1 5	2, 7 1 3
利息及び配当金の受取額	4	4	6
法人税等の支払額	△ 6 4 9	△ 1 0 3	△ 1, 2 9 7
営業活動によるキャッシュ・フロー	1, 4 5 1	1, 7 1 6	1, 4 2 3
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 7 0 4	△ 1 3 9	△ 9 9 2
有形固定資産の売却による収入	0	-	0
無形固定資産の取得による支出	△ 3 0	△ 4 3	△ 8 9
投資有価証券の取得による支出	△ 2 0	△ 2 0	△ 2 0
投資有価証券の売却による収入	2	-	2
その他(純額)	4	0	2 2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7 4 8	△ 2 0 2	△ 1, 0 7 5
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	△ 4 9 0	△ 0	△ 4 9 1
自己株式の売却による収入	1 8 9	9	3 0 3
配当金の支払額	△ 1 7 4	△ 1 8 4	△ 3 5 7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4 7 5	△ 1 7 5	△ 5 4 5
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
V 現金及び現金同等物の増減額	2 2 7	1, 3 3 8	△ 1 9 7
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5, 7 2 8	5, 5 3 1	5, 7 2 8
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5, 9 5 6	6, 8 6 9	5, 5 3 1

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

次に示す子会社全社を連結の範囲に含めております。

小松ウォールサービス株式会社、小松プロテクター株式会社、小松ウォールシステム開発株式会社
なお、小松ウォール長野売株式会社は、平成18年4月1日を合併期日として当社と合併し、消滅しております。

2. 持分法の適用に関する事項

次に示す関連会社全社に対して持分法を適用しております。

株式会社パッセルインテグレーション

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

②棚卸資産

製品及び仕掛品・・・個別法による原価法

原材料・・・移動平均法による原価法

貯蔵品・・・最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法

主な耐用年数は以下のとおり

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～14年

無形固定資産・・・利用可能期間（5年）に基づく定額法
（ソフトウェア）

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から会計処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により会計処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[会計処理方法の変更]

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は23,550百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

[注記事項]

(中間連結貸借対照表関係)

中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

受取手形 227百万円

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 百万円	当中間連結会計期間 百万円	前連結会計年度 百万円
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
荷造運搬費	324	365	716
給与・賞与手当	924	951	2,181
賞与引当金繰入額	339	341	387
退職給付費用	102	131	209
役員報酬	89	87	179
減価償却費	112	108	237
貸倒引当金繰入額	1	1	—

2. 減損損失

前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

場 所	用途	種類	金 額
大阪府堺市	倉 庫	土地	4 3 8
愛媛県松山市	事務所	土地	5 2

当社グループは、営業拠点については事業所別に、製造拠点については関連する工場を一体として、遊休資産については当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。

上記の土地は、帳簿価額に比して市場価格が著しく下落していることから土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等により算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書)

当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	発行済株式	自己株式
株式の種類	普通株式	普通株式
前連結会計年度末株式数	10,903,240 株	333,428 株
増加株式数	—	80 株
減少株式数	—	8,000 株
当中間連結会計期間末株式数	10,903,240 株	325,508 株

(注) 1. 自己株式の増加数の内訳

単元未満株式の買取による増加 80 株

2. 自己株式の減少数の内訳

ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の処分による減少 8,000 株

2. 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	184 百万円	17.50 円	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 23 日

②基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年10月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	190 百万円	18.00 円	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 11 月 27 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間末 百万円	当中間連結会計期間末 百万円	前連結会計年度末 百万円
現金及び預金勘定	5,956	6,869	5,531
現金及び現金同等物	5,956	6,869	5,531

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
株 式	281	476	195	281	488	206	281	548	267
債 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	23	38	15	23	44	20	23	49	26
合 計	304	515	211	304	532	227	304	597	293

2. 時価のない主な有価証券の内訳

	前中間連結会計期間末 百万円	当中間連結会計期間末 百万円	前連結会計年度末 百万円
その他有価証券			
非上場株式	147	167	147
投資事業有限責任組合出資金	6	4	4

(デリバティブ取引関係)

当社グループにおいて、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループが営む事業は、単一であるため「事業の種類別セグメント情報」の記載を行っておりません。

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び在外支店がないため該当ありません。

3. 海外売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

品目別売上高明細書

(百万円未満切捨)

期 別 品 目	当中間連結会計期間 〔 自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日 〕	
	金 額	前 年 同 期 比
	百万円	%
可 動 間 仕 切	4, 2 4 9	1 0 8. 2
固 定 間 仕 切	2, 7 6 0	8 5. 5
ト イ レ ブ ー ス	1, 8 1 6	9 9. 2
移 動 間 仕 切	1, 3 2 6	9 8. 1
ロ ー 間 仕 切	5 2 8	8 7. 7
そ の 他	5 8 0	9 2. 0
合 計	1 1, 2 6 2	9 7. 3

品目別受注高および受注残高

(百万円未満切捨)

期 別 品 目	当中間連結会計期間 〔 自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日 〕			
	受注高		受注残高	
	金 額	前年同期比	金 額	前年同期比
	百万円	%	百万円	%
可 動 間 仕 切	4, 5 4 0	1 0 3. 1	2, 3 5 0	1 0 0. 5
固 定 間 仕 切	4, 0 7 4	1 1 2. 4	5, 7 1 1	1 1 6. 7
ト イ レ ブ ー ス	2, 4 0 2	1 0 3. 0	1, 8 6 5	1 0 0. 6
移 動 間 仕 切	1, 7 8 9	1 1 6. 2	1, 8 4 1	1 1 3. 6
ロ ー 間 仕 切	5 2 8	8 9. 4	8 5	6 7. 4
そ の 他	6 1 7	1 0 9. 9	2 7 9	2 2 6. 6
合 計	1 3, 9 5 3	1 0 6. 9	1 2, 1 3 3	1 1 0. 8